

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 及 び 預 貯 金	12,239	保 険 契 約 準 備 金	73,314
預 貯 金	12,239	支 払 備 金	447
金 銭 の 信 託	5,300	責 任 準 備 金	72,867
有 価 証 券	59,614	代 理 店 借 借	0
外 国 証 券	2,987	再 保 險 借 借	74
そ の 他 の 証 券	56,627	そ の 他 負 債	672
有 形 固 定 資 産	102	未 払 法 人 税 等	2
建 物	72	未 払 費 用	372
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	30	未 払 費 用	245
無 形 固 定 資 産	3,452	預 り 金	19
ソ フ ト ウ ェ ア	160	資 産 除 去 債 務	32
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,291	仮 受 金	0
再 保 險 貸 貸	282	退 職 給 付 引 当 金	249
そ の 他 資 産	1,634	価 格 変 動 準 備 金	84
未 収 金	1,499	繰 延 税 金 負 債	10
未 前 払 費 用	47	負債の部合計	74,405
未 収 収 益 金	0	( 純 資 産 の 部 )	
預 託 益 金	87	資 本 金	17,199
そ の 他 の 資 産	0	資 本 剰 余 金	17,199
		資 本 準 備 金	17,199
		利 益 剰 余 金	△ 26,204
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 26,204
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 26,204
		株 主 資 本 合 計	8,195
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26
		純 資 産 の 部 合 計	8,221
資産の部合計	82,627	負債及び純資産の部合計	82,627

(貸借対照表の注記)

2020年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編および人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 責任準備金の会計処理

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用においては、一般勘定年金の負債特性及び流動性を考慮し、資産の安全性及び健全性に配慮したポートフォリオを構築しております。

具体的には、現預金、債券及び投資信託へ投資を行うものとし、株式、不動産等への投資は行わないこととしております。投資信託については、実質的に債券ならびに現預金及び現預金同等物へ投資する投資信託に限定しております。また、ヘッジ目的を除くデリバティブへの投資は行わないこととしております。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び債券等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク (VaR) を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	5,300	5,300	-
有価証券			
売買目的有価証券	30,983	30,983	-
その他有価証券	28,631	28,631	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は126百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は37,933百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債務の総額は50百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は2,113百万円であります。繰延税金負債の総額は18百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,104百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,842百万円、退職給付引当金69百万円、保険契約準備金55百万円、減価償却超過額54百万円、未確定債務37百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,842百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は261百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額10百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	465	331	1,045	1,842
評価性引当額	△465	△331	△1,045	△1,842
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 担保に供されている資産の額

該当ありません。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は46百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,759百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は152,246円71銭であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は304百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	290百万円
退職給付費用	26百万円
退職給付の支払額	<u>△67百万円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>249百万円</u>

② 退職給付に関連する損益

退職給付費用 26百万円

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

2020年度

( 2020年 4月 1日から  
2021年 3月 31日まで )

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	61,617
保険料等収入	6,636
再保険収入	0
資産運用収入	6,636
利息及び配当金等収入	5,776
預貯替金差	0
為替差	4
特別勘定資産運用益	5,771
その他特約取扱受入	49,204
責任の準備の金経戻入	105
その他	49,097
経常費用	63,062
保険金等支払	60,924
保年給	1,045
解約再	5,907
責任準備金等繰入	52,121
支払準備金等繰入	229
資産運用費用	1,620
支払	5
その他業経常費	5
の他業経常費	0
保の他業経常費	0
税減退	1,841
職給付引当金却入	291
その他	105
保の他業経常費	120
税減退	39
職給付引当金却入	26
経常損失	△ 1,444
特別損失	152
固定資産等処分損	109
価額変動準備金繰入	43
税法引前当期純	△ 1,596
法人税及及び等	2
法人税	2
法人税	2
法人税	△ 1,599

## (損益計算書の注記)

2020年度

1. 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 再保険収入および再保険料

保険料等収入の内、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金の内、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は400百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は6百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は8,457百万円であります。

4. 1株当たり当期純損失は29,620円69銭であります。

5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 60	出向者給与	385	出向負担金	50
その他の関係会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティビティカンパニー	—	再保険収入 再保険料 (注)	6,636 1,620	再保険貸 再保険借	282 74

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

6. 親会社に関する情報

イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。